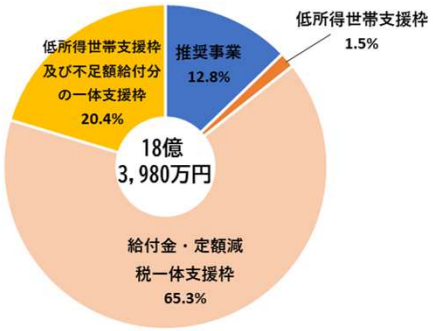
令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　効果検証

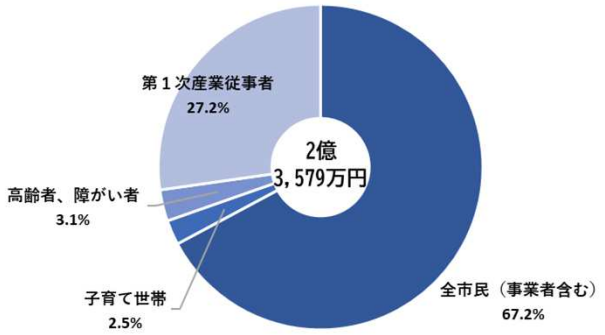
糸島市で本交付金を活用した事業について、実施状況及び効果を公表します。本年度は14の事業に取り組みました。
〇本交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和５年11月２日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和５年11月に創設された交付金です。
○令和６年度における交付金メニューには、「推奨事業メニュー」のほか、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」（R5.11月創設）や、低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するための「給付金・定額減税一体支援枠」（R5.12月創設）、「低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠」（R6.12月創設）があります。

◆交付金活用状況（充当額の割合）

交付金種別ごとの充当割合



推奨事業　対象者ごとの充当割合



◆主な事業

推奨事業メニュー

〇プレミアム付商品券事業：158,409千円（R5繰越事業）
急激な物価高騰の影響を受ける市民の消費生活を切れ目なく支援するため、糸島市商工会が実施するプレミアム付商品券事業に補助金を交付しました。
事業期間：令和６年４月から令和７年３月まで
実　　績：販売総額６億円（消費者分：紙３億円、電子２億円、事業者分：1億円）に対してプレミアム率30%、商品券発行額７．８億円を発行しました。

〇畜産飼料価格高騰対策支援事業：60,173千円
畜産農家の負担を軽減することを目的に、畜産飼料の価格上昇分に対する支援を行いました。
事業期間：令和６年７月から令和６年11月まで
実　　績：市内49経営体に補助金を交付し、経営の支援を実施しました。

推奨事業メニュー以外

〇住民税非課税世帯等支援給付金給付事業【低所得者世帯支援枠】：28,209千円（うち繰越分9,764千円）
物価高の影響を受ける低所得者世帯の経済的な負担軽減のため、住民税非課税世帯に対し現金給付を実施しました。
事業期間：令和６年４月から令和６年６月まで
実　　績：令和５年度住民税非課税世帯261世帯に対し、１世帯当たり７万円の現金を給付しました。

〇低所得者支援及び定額減税補足給付事業【給付金・定額減税一体支援枠】：1,201,192千円（うち繰越分57,877千円）
物価高の影響を受ける低所得者世帯の経済的な負担軽減のため、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯（低所得者の子育て世帯への加算を含む）に対し現金給付を実施しました。また、定額減税しきれなかった方に対し、差額を支給しました。
事業期間：令和６年４月から令和７年３月まで
実　　績：令和５年度均等割りのみ課税世帯224世帯（１世帯当たり10万円）、令和６年度非課税化世帯1232世帯（１世帯当たり10万円）、令和６年度均等割りのみ課税化世帯796世帯（１世帯当たり10万円）、子育て世帯への加算756人（１人あたり５万円）、定額減税しきれなかった方（36,605人）に対し、現金を給付しました。

〇住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠】：374,605千円
物価高の影響を受ける低所得者世帯の経済的な負担軽減のため、住民税非課税世帯（低所得者の子育て世帯への加算を含む）に対し現金給付を実施しました。
事業期間：令和７年１月から令和７年３月まで
実　　績：令和６年度住民税非課税世帯10,817世帯に対し、１世帯当たり３万円の現金を給付しました。また、住民税非課税世帯のうち子育て世帯924世帯に対し、子ども１人当たり２万円の現金を加算して給付しました。

14事業の効果検証については、別紙一覧をご覧ください。

◆総括

令和６年度は、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るため、国から示された物価高騰対策に効果的と考えられる低所得世帯支援事業や推奨事業を実施しました。
市が地域の実情に合わせて必要な支援を実施できる推奨事業では、市民に広く支援が行き届く生活者支援を軸に、その他の事業者支援（保育所等や高齢者、障がい者等への電気代高騰分支援など）を行っています。
市民の消費下支えをはじめとした生活者支援や、事業者の事業継続支援等の実施は、物価高騰に対して一定の負担軽減効果に加え、経済波及効果も認められるため、今後も市内経済の状況把握に努め、国総合経済対策や補正予算等の動向に注視しながら、効果的な対策を検討する必要があります。

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

（単位：円）

No	事業名	所管課	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	①主な実績、取組 ②効果検証
1	プレミアム付臨時商品券事業	商工振興課	令和5年度から引き続き、糸島市商工会のプレミアム付商品券事業（紙3億円、電子2億円、事業用1億円）に補助金を交付することで、急激な物価高騰の影響を受ける市民の消費生活を切れ目なく支援するとともに、商工業の振興及びキャッシュレス決済の普及を図る。また、新たに商工業者が仕入等で使用できる事業者向けプレミアム付商品券を発行することで急激な物価高騰の影響を受ける商工業者を支援するとともに、市内での事業者間取引の増加を目指す。	158,408,738	158,408,738	R6.4.1	R7.3.11	①販売総額6億円に対してプレミアム率30%、商品券発行額7．8億円を発行。 ②急激な物価高騰の影響で、地域の商工業が低迷する中、商品券による消費喚起を行うことで、地域経済を下支えすることができた。 アンケート調査結果： ・電子－消費者向け（回答数835人） 普段の買い物より消費が増えると思う…67.5% ・電子－取扱店舗向け（回答数100） 商品券発行事業は、消費喚起効果があった…58.0%
2	住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	福祉保護課	令和5年度から引き続き、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：R5年度分の住民税非課税世帯（70,000円/世帯）	28,209,263	28,209,263	R6.4.1	R6.6.30	①給付世帯数：261世帯 事務費：給付金システム開発委託、給付事務の業者委託等 ②物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に現金給付することで、低所得世帯の経済的な負担軽減に寄与した。 事務費：給付金システムの導入や給付事務の業者委託を行うことで、大幅な作業の効率化が図られた。
3	低所得者支援及び定額減税補足給付事業	税務課	令和5年度から引き続き、物価高により厳しい状況にある低所得世帯等への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を支援する。 対象： 1.R5年度分住民税均等割のみ課税世帯（100,000円/世帯） 2.R6年度分の住民税非課税化世帯（100,000円/世帯） 3.R6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（100,000円/世帯） 4.子ども加算（50,000円/児童） 5.定額減税可能額が納税者の所得割を上回る者	1,201,192,258	1,201,191,808	R6.4.1	R7.3.31	①給付世帯数・給付対象人数 1.R5年度分住民税均等割のみ課税世帯（224世帯） 2.R6年度分の住民税非課税化世帯（1,232世帯） 3.R6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（796世帯） 4.子ども加算（756人） 5.定額減税可能額が納税者の所得割を上回る者（36,605人） 事務費：給付金システム開発委託、給付事務の業者委託等 ②物価高により厳しい状況にある低所得世帯等に現金給付することで、低所得世帯等の経済的な負担軽減に寄与した。 事務費：給付金システムの導入や給付事務の業者委託を行うことで、大幅な作業の効率化が図られた。
4	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金	福祉保護課	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象： 1.R6年度分の住民税非課税世帯（30,000円/世帯） 2.子ども加算（20,000円/児童）	374,605,315	374,605,315	R7.1.28	R7.3.31	①給付世帯数・給付対象人数 1.R6年度分の住民税非課税世帯（10,817世帯） 2.子ども加算（1,724人） 事務費：給付金システム開発委託、給付事務の業者委託等 ②物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に現金給付することで、低所得世帯の経済的な負担軽減に寄与した。 事務費：給付金システムの導入や給付事務の業者委託を行うことで、大幅な作業の効率化が図られた。
5	子ども食堂等食材費高騰対策臨時事業	子育て支援課	食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯等を応援するため、糸島市内において、「食」の支援や「居場所」として子育て支援を行っている地域ボランティア団体（子ども食堂等）に食材料を提供することにより、団体の安定した活動を支援し、ひいては利用者である子ども及び子育て世帯を応援することを目的とする。	1,780,210	1,780,210	R6.4.1	R7.3.31	①子ども食堂団体等へ米1,418,845円分及び調味料等361,365円分を現物給付した。 ②食材料等の物価高騰に対し、子育て支援を行っている地域の子ども食堂等へ食材料の現物給付を毎月実施することで、安定した活動を支援することができ、併せて利用者である子育て世帯を支援することができた。
6	畜産飼料価格高騰対策支援事業	農業振興課	畜産用飼料の価格高騰に対する補助金を交付することで、市内畜産事業者の経営継続を支援する。 ・牛　10,000円/1頭 ・豚　7,800円/10頭 ・採卵鶏　7,100円/100羽 ・ブロイラー　10,900円/1,000羽	60,172,750	60,172,750	R6.7.1	R6.11.14	市内49経営体に補助金を交付し、経営の支援を実施した。 補助金額：60,172,750円 飼料費の一部を支援することにより、畜産経営継続の一助となった。
7	水田農業担い手機械導入支援事業	農業振興課	原油価格・物価高騰等の影響を受け、経済的な負担が生じている農業者の経営改善や安定化に向けた取組を支援するため、スマート農業機械等の購入に対し一部補助を行い、作業の省力化や効率化につなげる。	43,933,000	1,962,040	R6.4.1	R7.3.6	①スマート農業機材導入に対する支援 8経営体　補助金額43,933,000円 ②スマート農業機材の導入により、経済的な負担が生じている農業者の作業の効率化や省力化が図られた。
8	障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業	地域福祉課	物価高騰の影響を受けている、本市が指定等をしている障害者支援施設等に対し、電気料金に対する支援金を交付することで、障がい者の利用者負担増を避けることにつなげる。	124,600	124,600	R7.2.1	R7.2.28	①本市が指定等をしている障害者支援施設等9箇所に対し、エネルギー等物価高騰に対する支援を実施した ・訪問系事業所　7箇所×@14,200円=99,400円 ・通所系事業所　1箇所×@1,400円×14人＝19,600円 ・通所系事業所　1箇所×@1,400円×6人×4月/6月＝5,600円 ②障がい者の利用者負担増を避け、障害福祉サービス等の円滑な提供ができた。
9	介護施設等物価高騰対策支援事業	介護・高齢者支援課	物価高騰の影響を受けている地域密着型サービスの介護施設等（県支援対象施設以外）を対象に支援することにより、市の介護施策全般の円滑な運営と公平な支援を目的・効果とする。	7,223,400	7,223,400	R7.2.1	R7.3.31	①交付決定件数　計52件 ②エネルギー、食料品などの物価高騰の影響で経営が厳しい中、利用者の負担を増加させることなく円滑に事業継続が出来た。

（単位：円）

No	事業名	所管課	事業概要	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	①主な実績、取組 ②効果検証
10	保育所等物価高騰対策支援事業	子ども課	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し、運営に係る経費負担を軽減するため、電気代に対して補助を行う。	2,973,000	1,486,500	R6.8.1	R7.3.31	①保育所等24園の原油高騰に伴うかかり増し経費の支援を実施。 ②電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けた保育所等に対し、原油高騰に伴うかかり増し経費を支援することで、運営に係る経費負担を軽減できた。
11	肉牛生産流通支援事業	農業振興課	市内繁殖農家で生まれた仔牛を導入する肥育農家に対し奨励金を交付することにより、物価高騰の影響を受けている繁殖農家の収入源確保を講じるとともに、糸島産牛肉の地産地消、市内消費体制を構築する。	2,100,000	2,100,000	R7.1.1	R7.3.31	①市内繁殖農家で生まれた仔牛42頭に補助金を交付し、経営の支援を実施した。 補助金額：2,100,000円 ②仔牛を導入する肥育農家に対し支援することにより、畜産経営継続の一助となった。
12	保育所等給食支援費事業	子ども課	物価高騰による給食費の保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、一定の要件を満たす保育所等に対し、必要な費用を交付する。	19,344,000	2,531,500	R6.4.1	R7.3.31	①保育所等22園に補助を実施。 ②物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を実費で助成したことで、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減に寄与した。
13	畜産飼料価格高騰対策支援事業（国のR6補正分）	農業振興課	畜産用飼料の価格高騰に対する支援を行うことで、市内畜産事業者の経営継続を支援する。 ・牛　10,000円／1頭 ・仔牛　20,000円／1頭 ・豚　7,500円／10頭 ・採卵鶏　6,800円／100羽 ・ブロイラー　10,500円／1,000羽	－	－	R7.1.1	－	令和7年度実施中
14	ひとり親のための生活応援給付金支給事業	子ども課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面している児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯に対し、生活の支援を行うことで、ひとり親世帯の生活を維持することを目的とする。	－	－	R7.3.25	－	令和7年度実施中
合計				1,900,066,534	1,839,796,124			